



2023年度 第2四半期決算について

2023年11月7日

本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。

※ 本資料中の「E」は記載の数値が計画または業績予想であることを表しています。

- **2023年度 第2四半期 連結決算概況**
- **トピックス**
- **Appendix**

2023年度 第2四半期 連結決算概況

2023年度 第2四半期 連結決算の状況



- 対前年増収・減益
- 営業収益は過去最高を更新

連結決算状況

● 営業収益	:	6兆 3,646億円	(対前年	+784億円 [+1.2%])
● 営業利益	:	9,509億円	(対前年	▲456億円 [▲4.6%])
● 当期利益 ^{※1}	:	6,708億円	(対前年	▲258億円 [▲3.7%])
● EBITDA ^{※2}	:	1兆 6,731億円	(対前年	▲345億円 [▲2.0%])

※1 当期利益は、当社に帰属する当期利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。

※2 EBITDA及びその内訳の減価償却費について、使用権資産に係る減価償却費を全て除いております。

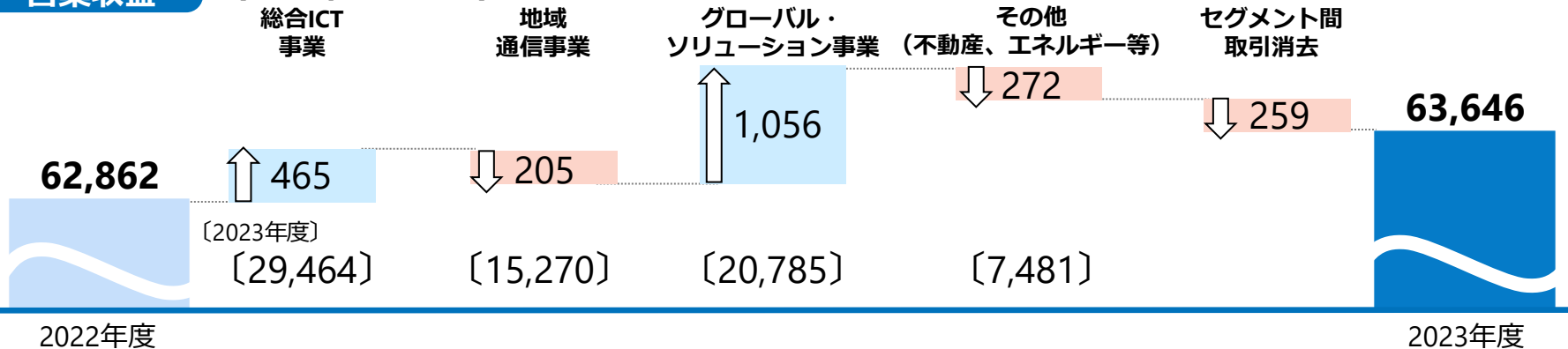
2023年度 第2四半期 セグメント別の状況



(単位：億円)

営業収益

(対前年：+784)

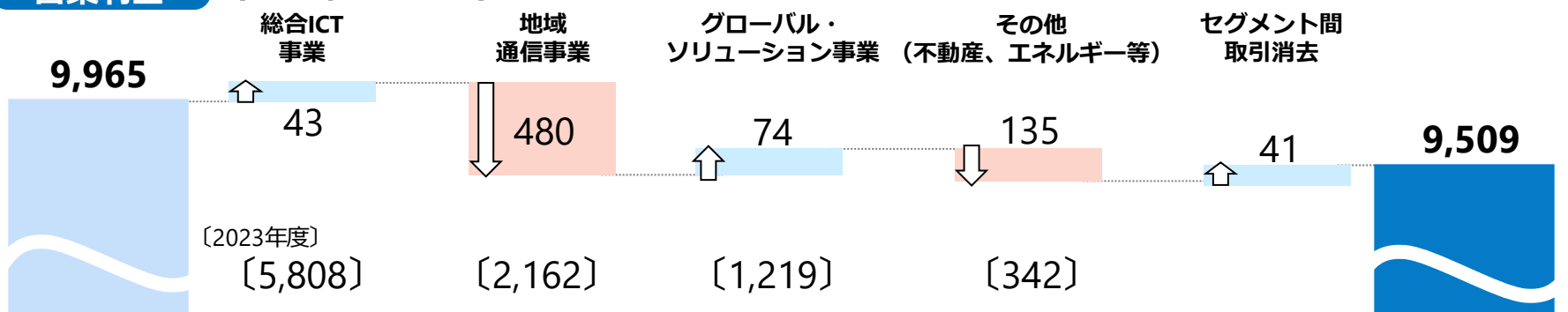


2022年度

2023年度

営業利益

(対前年：▲456)



2022年度

2023年度

(参考)2023年度 業績予想



- 業績予想は変更無し
- 引き続き、EPS目標は14.8円

連結収支計画

	2022年度 実績	2023年度 業績予想	対前年
営業収益	13兆 1,362億円	13兆 600億円	▲762億円
営業利益	1兆 8,290億円	1兆 9,500億円	+1,210億円
当期利益※1	1兆 2,131億円	1兆 2,550億円	+419億円
EPS※2	13.9円	14.8円	+0.9円

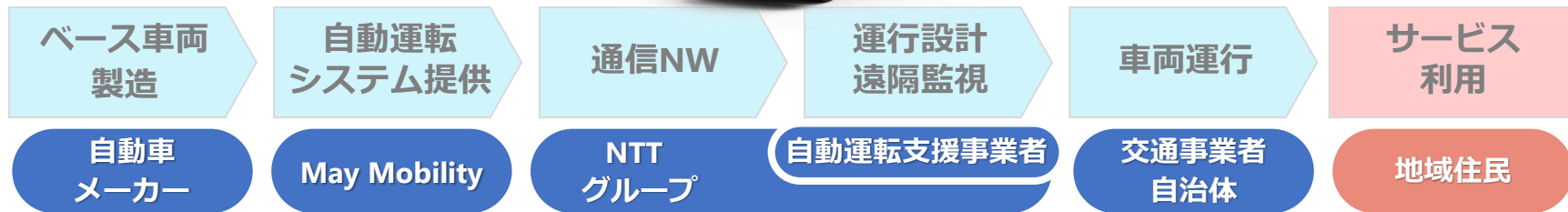
※1 当期利益は、当社に帰属する当期利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。

※2 2023年7月1日を効力発生日とした、普通株式1株につき25株の割合での株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

トピックス

① 自動運転関連の取り組み

- 米国の自動運転システムベンダー「May Mobility」に出資、国内独占販売権を取得



各種パートナーと共に社会課題解決に向けた自動運転サービスの提供

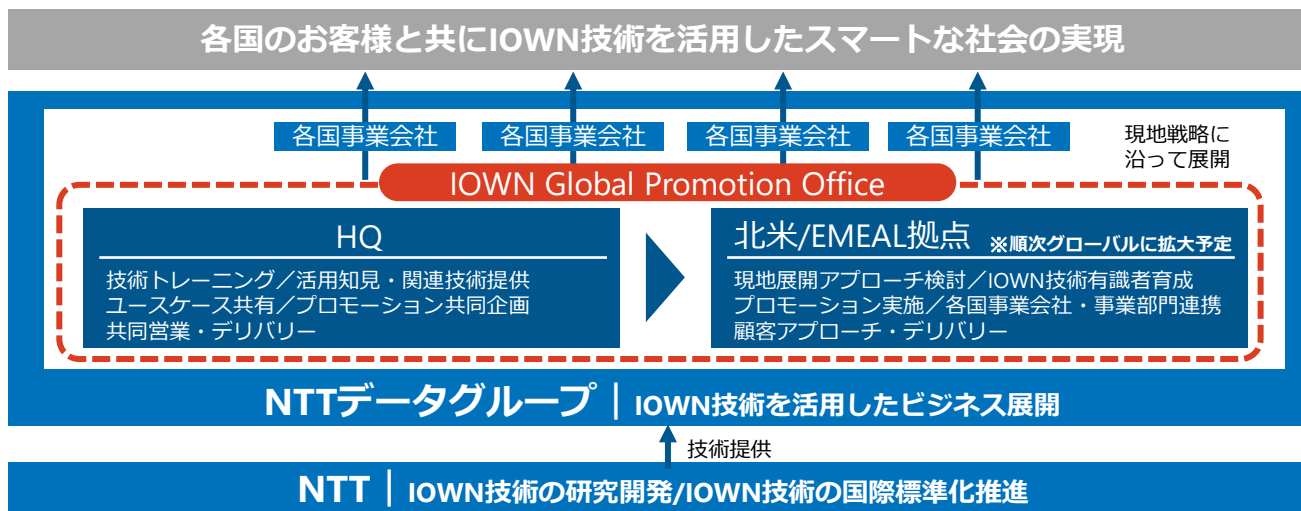
② IOWNの海外ビジネス展開に向けた取り組み



■ IOWN Global Promotion Officeの設立

- IOWNを活用したビジネス事例の創出に向け、NTTデータグループが北米およびEMEALに「IOWN Global Promotion Office」を設立
- 2025年度末を目標にグローバルで600名規模のIOWN技術有識者を育成し、IOWNの本格的な社会実装をめざす

NTTとNTTデータグループで連携し、海外拠点を通じて海外ビジネスを創出



② IOWNの海外ビジネス展開に向けた取り組み

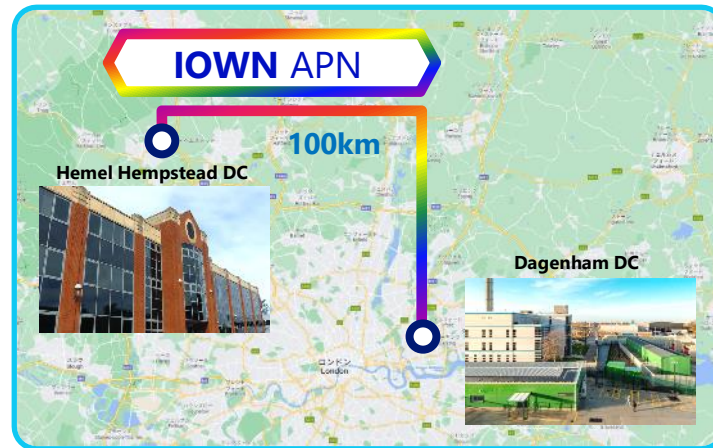
■ APN等によるIOWNデータセンターの実現

- ・ 分散型データセンター実現に向け、米英及び国内でデータセンター間のAPN接続の実証実験を実施予定（2023年度末）
- ・ 低遅延・大容量・高品質のデータ伝送を行うことで、複数拠点の施設であたかも単一拠点のデータセンターを利用しているかのような情報処理を実現
- ・ 今後、米英以外の国にも同様の実証実験を展開

■ アッシュバーン（米国）



■ ヘメル ヘムステッド/ダゲナム（英国）



③ 中期経営戦略の進捗について

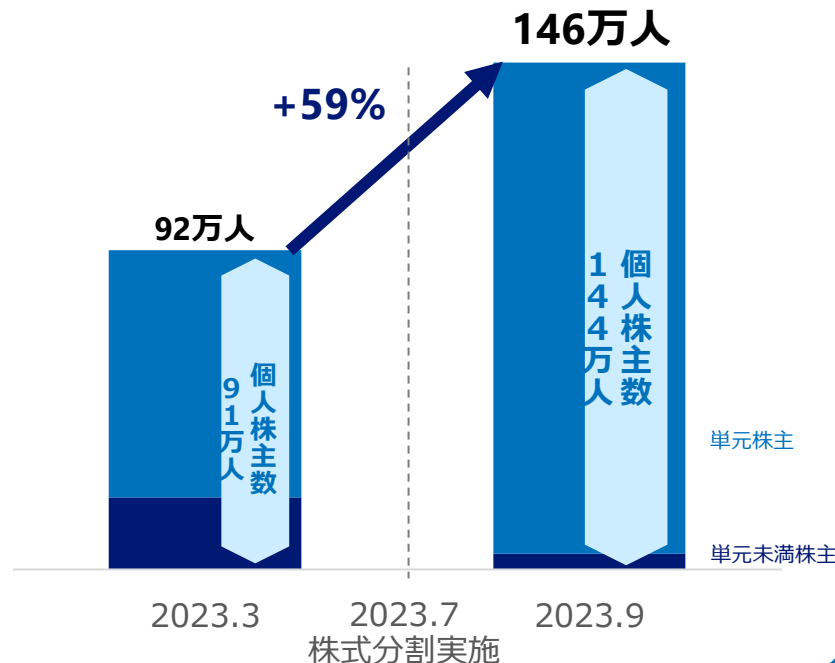


IOWNによる 新たな価値創造	<ul style="list-style-type: none">・2025年日本国際博覧会 NTTパビリオンの概要を公表 (NTT・10月)
データ・ドリブンによる 新たな価値創造	<ul style="list-style-type: none">・NEC、鹿島と世界初、通信用光ファイバを用いた工事振動の検知に成功 (NTT東・8月)・社会インフラ設備の台帳整備・劣化診断サービス“Audin AI”の提供開始 (NTTフィールドテクノ・8月～)・インテージホールディングスの普通株式に対する公開買付けの開始および同社との資本業務提携契約の締結 (NTTドコモ・9月)、公開買付けの結果の公表 (NTTドコモ・10月)・スペインFerrovial社とNTT DATA, Inc.が交通・社会インフラ市場でのデジタルビジネス創出で協業 (NTT DATA, Inc.・9月)・「OREX」のオープンRANサービスラインアップを発表 (NTTドコモ・9月)・マネックスグループ・マネックス証券との資本業務提携契約を締結 (NTTドコモ・10月)・国内外のローカル5Gの社会実装を加速させる新たな共創プロジェクトを立ち上げ (NTT東・11月)・NTT独自の大規模言語モデル「tsuzumi」を用いた商用サービスを2024年3月提供開始 (NTT・2024年3月～)
循環型社会の実現	<ul style="list-style-type: none">・完全閉鎖循環式陸上養殖のビジネス化に向けた「ベニザケ」の養殖に成功 (NTT東・7月)・磐田市と「陸上養殖事業に関する連携協定書」を締結、陸上養殖の日本最大級プラントを静岡県磐田市にて建設 (NTTグリーン&フード、NTT西・10月)
事業基盤の 更なる強靱化	<ul style="list-style-type: none">・衛星電話サービス「ワイドスターⅢ」を提供開始 (NTTドコモ・10月～)・衛星ブロードバンドインターネットサービス「Starlink Business」を提供開始 (NTTドコモ・2023年内予定)
お客さま体験 (CX) を 重視したサービスの強化	<ul style="list-style-type: none">・ドコモ通信品質改善の取り組み (NTTドコモ・10月)

④株主数の状況

株式分割を契機とした株主数の拡大

- ◆ 株式分割前（2023.3）に比べ、**1.5倍超の146万人**（+54万人）
- ◆ **40代以下の層の割合が約4倍**（約1割→約4割）※となるなど、**個人株主の年齢構成も多様化**



※ 2020年12月末と2023年9月末の比較、証券会社へのヒアリングベース

Appendix

ブロードバンド・サービス

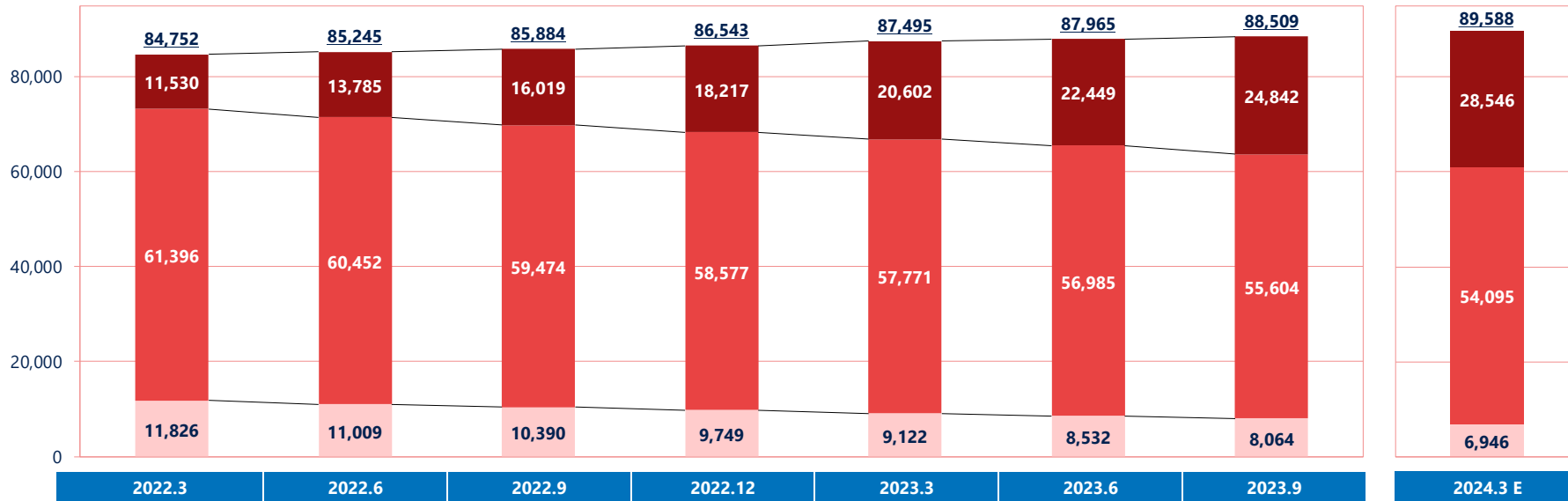
移動ブロードバンドの契約数



(単位：千契約)

■ 5G ■ LTE(Xi) ■ FOMA

契約数



純増数

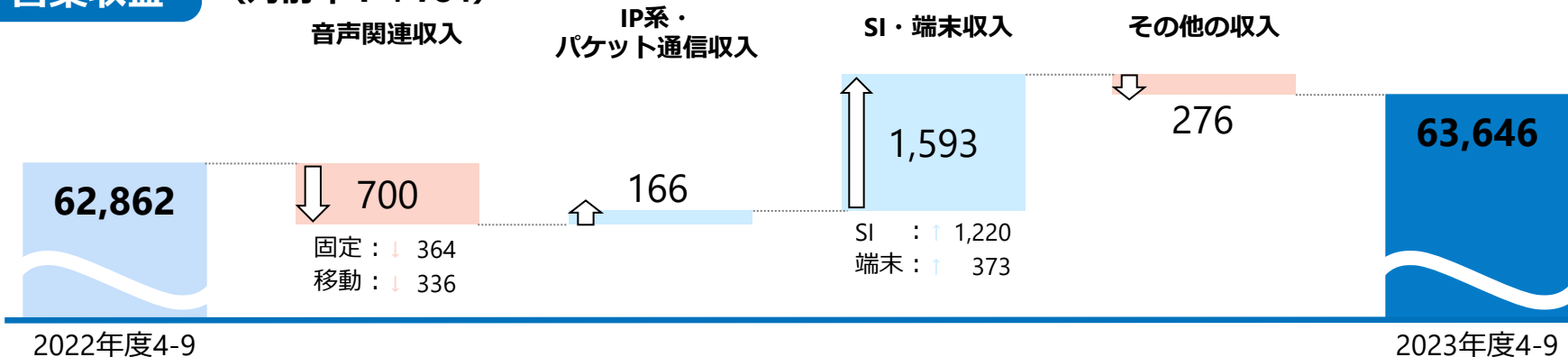
	2022 4-6	2022 7-9	2022 10-12	2023 1-3	2023 4-6	2023 7-9	2023 4 - 2024 3 E
5G+LTE(Xi)+ FOMA	+493	+639	+659	+952	+471	+544	+2,093
		+2,742			+1,015		

財務状況

連結損益計算書の状況

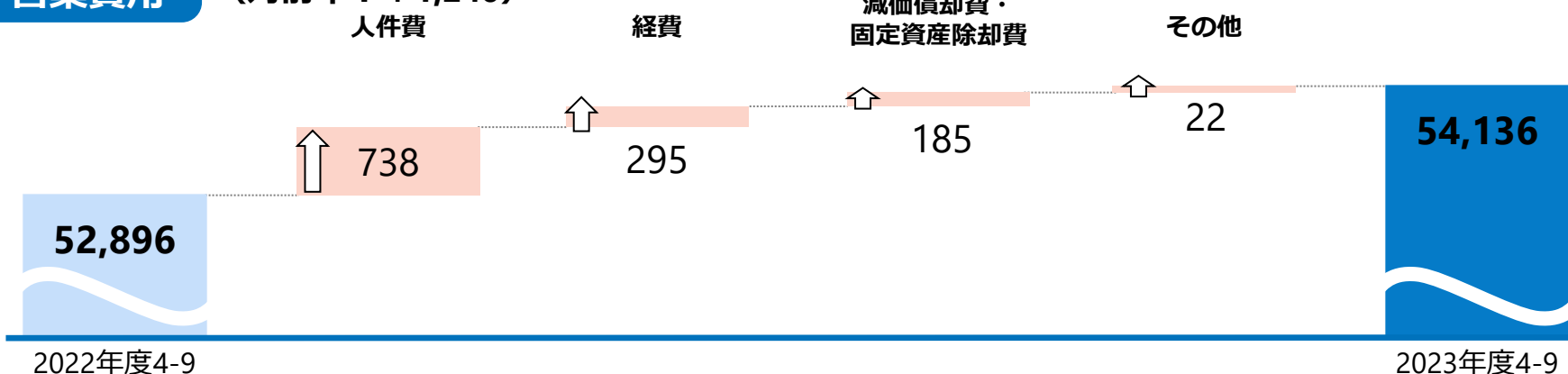
営業収益

(対前年：+784)



営業費用

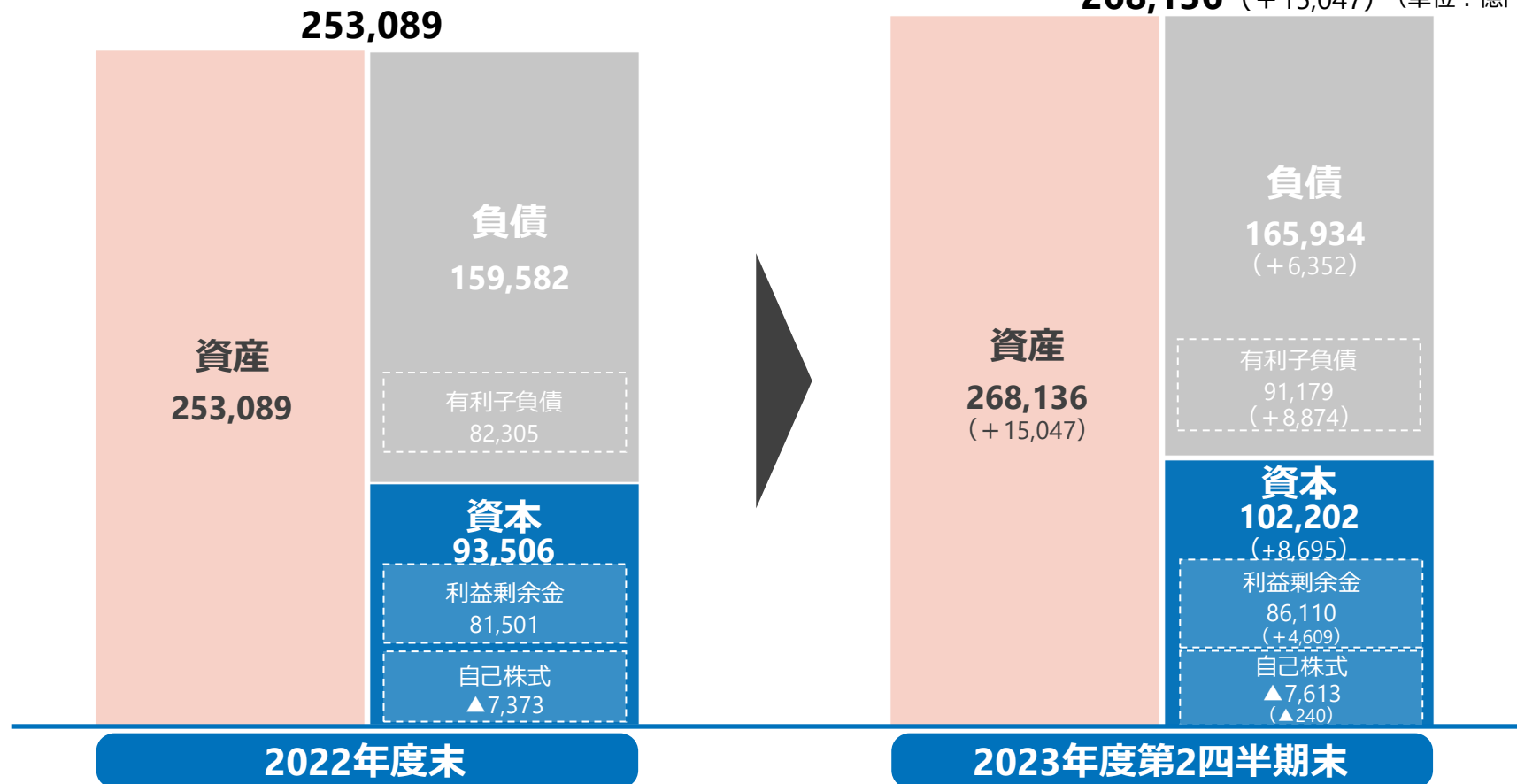
(対前年：+1,240)



連結貸借対照表の状況



268,136 (+15,047) (単位：億円)



連結キャッシュ・フローの状況



財務CF (単位：億円)

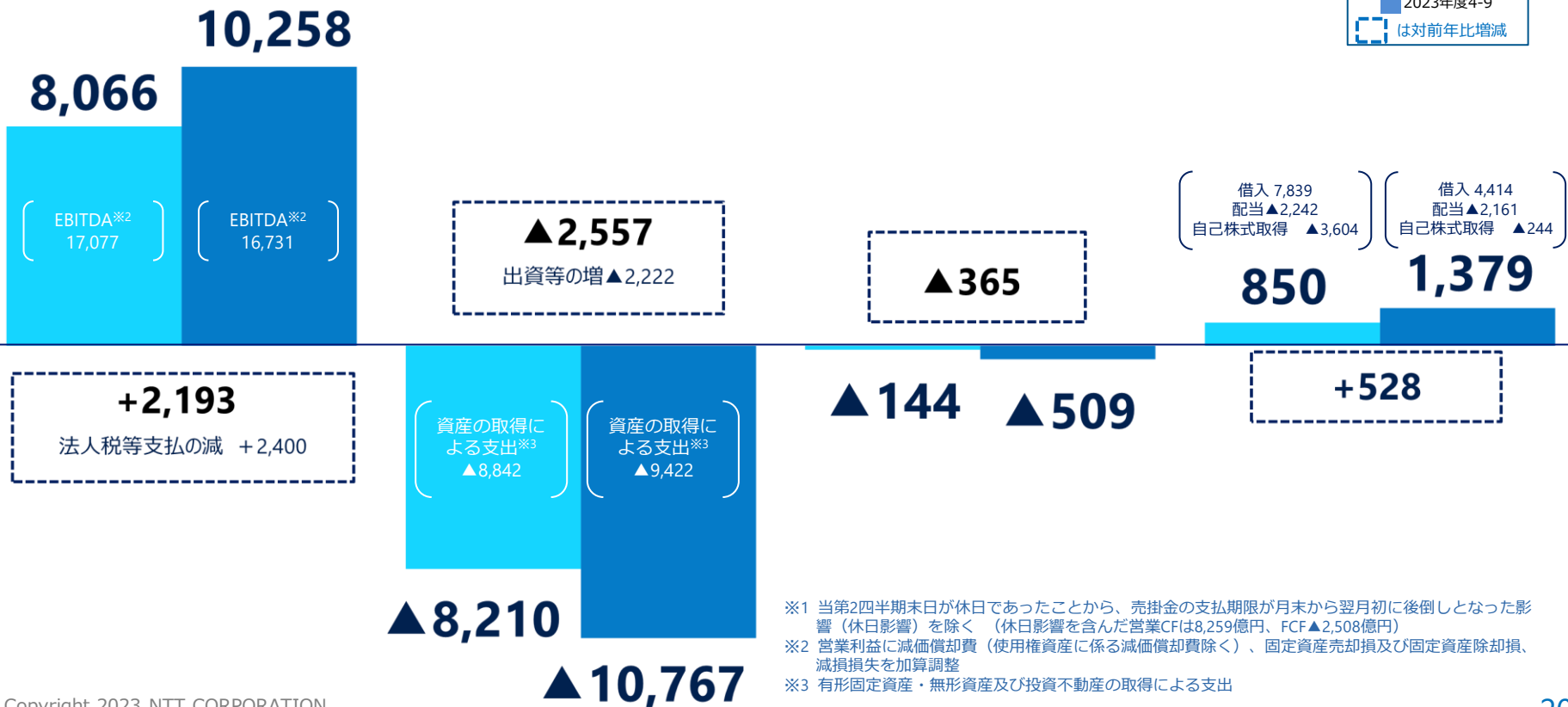
■ 2022年度4-9
■ 2023年度4-9
□ は対前年比増減

営業CF※1

投資CF

FCF

(営業CF + 投資CF)

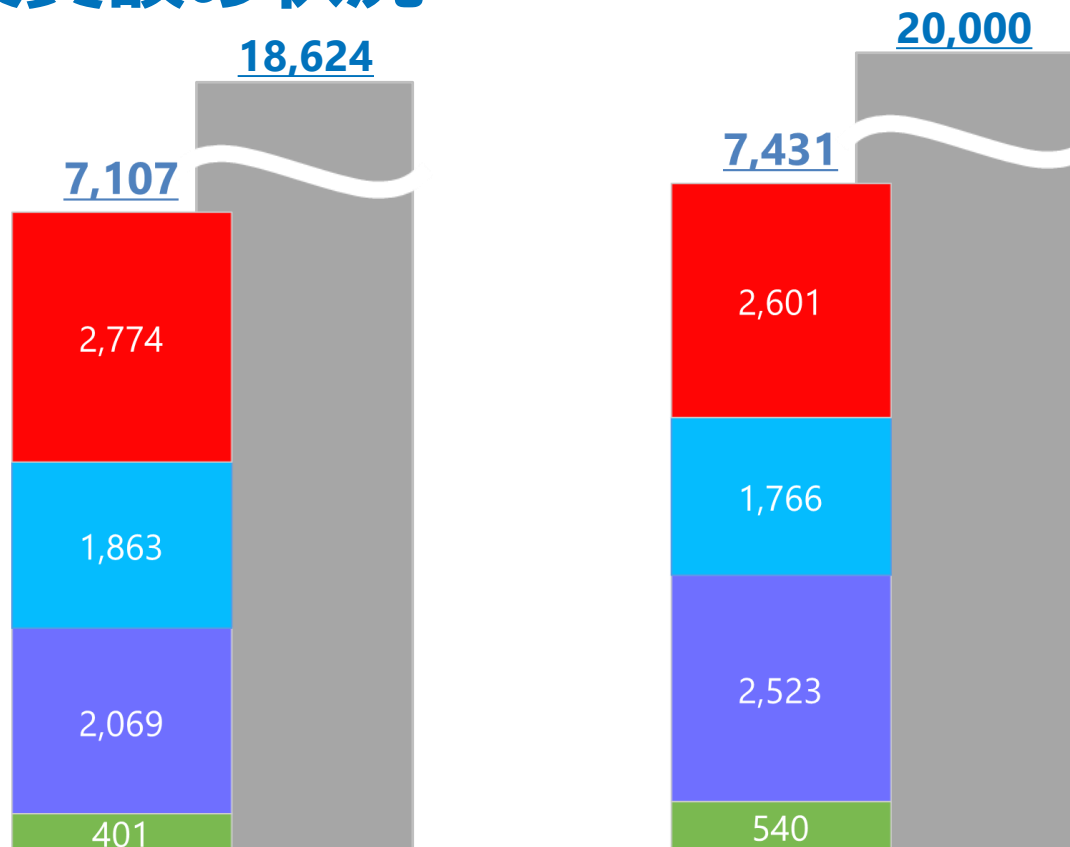


※1 当第2四半期末日が休日であったことから、売掛金の支払期限が月末から翌月初に後倒しとなった影響（休日影響）を除く（休日影響を含んだ営業CFは8,259億円、FCF▲2,508億円）
 ※2 営業利益に減価償却費（使用権資産に係る減価償却費除く）、固定資産売却損及び固定資産除却損、減損損失を加算調整
 ※3 有形固定資産・無形資産及び投資不動産の取得による支出

設備投資額の状況



(単位：億円)



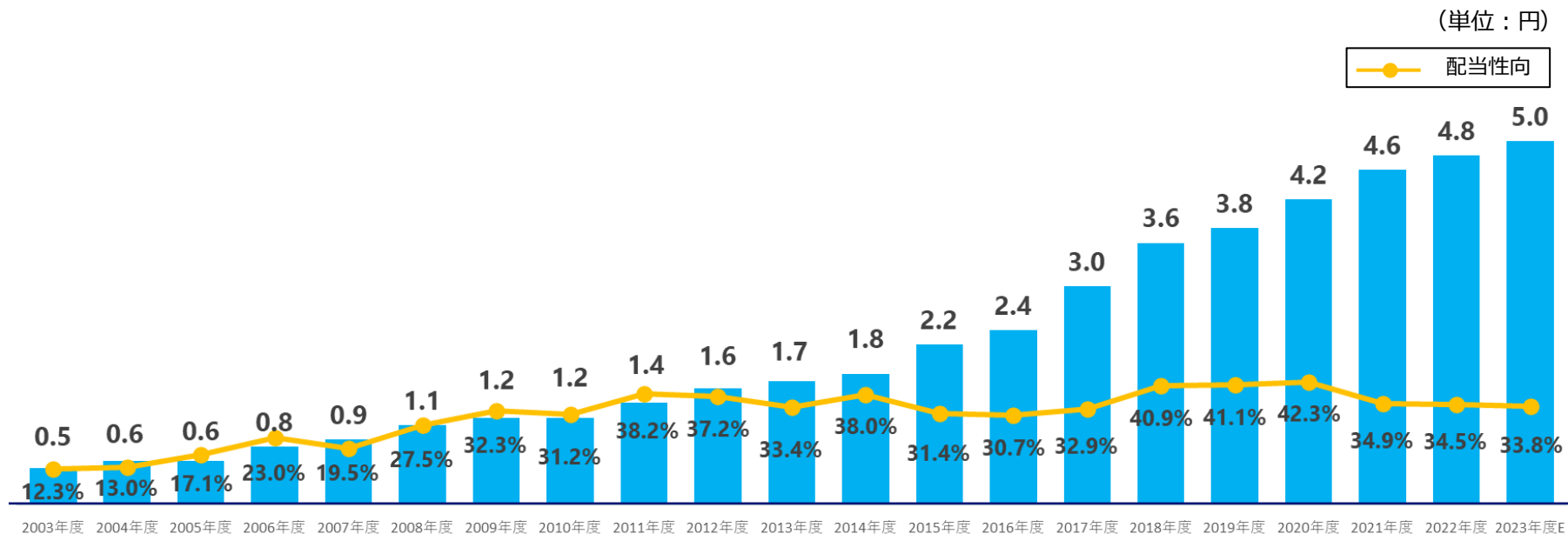
2022年度4-9

2023年度4-9

2022年度

2023年度E

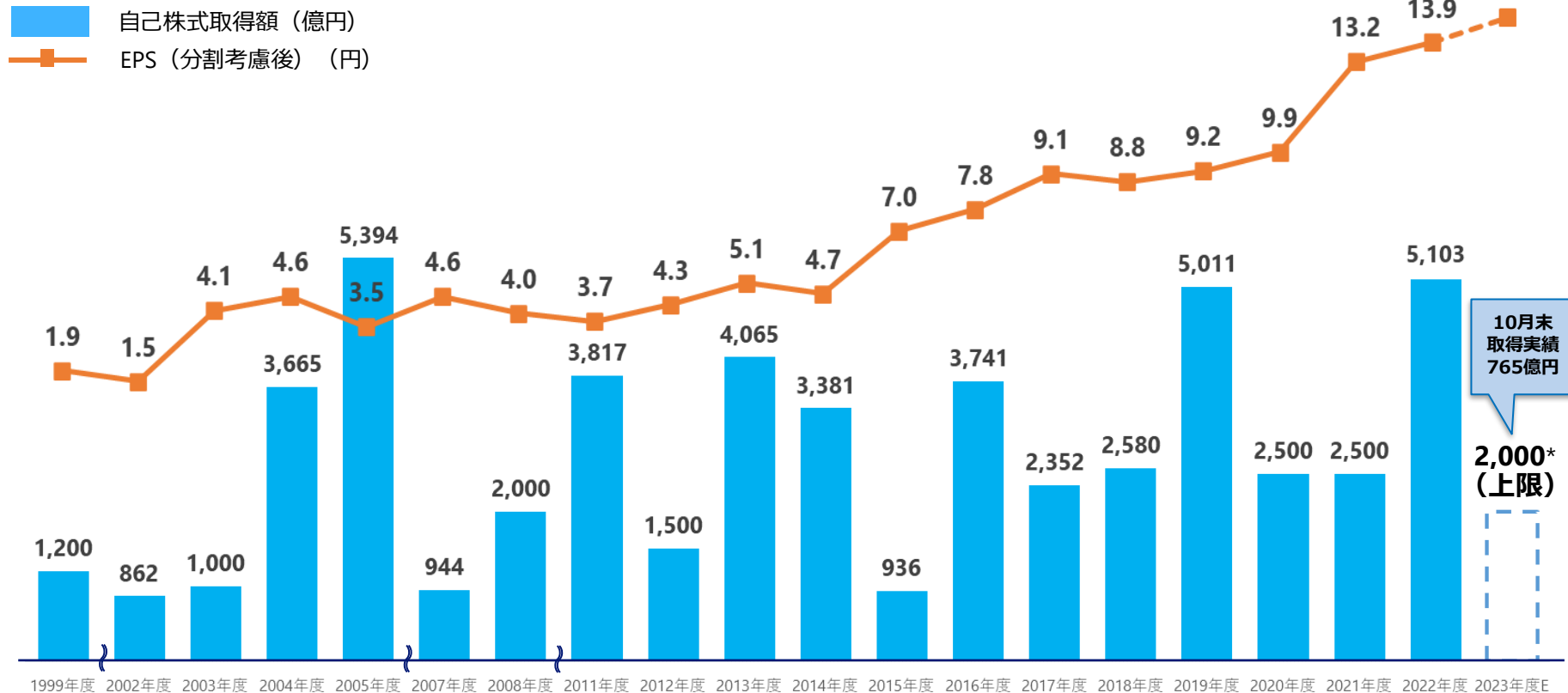
配当の推移



(注1) 2009年1月4日を効力発生日として普通株式1株につき100株、2015年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株、2020年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株、2023年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき25株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり配当額について当該株式分割調整後の数値を記載しています。

(注2) 2017年度以前は米国会計基準、2018年度以降は国際財務報告基準 (IFRS) を適用

自己株式取得の推移



* 2023年8月9日に2,000億円(上限)の自己株式取得を決議。取得期間：2023年8月10日～2024年3月29日

***Innovating a Sustainable Future
for People and Planet***